

平成19年度 第10回 経営審議会議事要録

日 時 平成19年6月12日（火）14:00～16:40

場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室

出席者 <委員>阿南理事長、矢田副理事長（学長）、重渕理事、出口理事、
晴山理事（副学長）、国武理事（副学長）、羽田野理事（事務局長）、
明石委員、石丸委員、下村委員、高橋委員、中津井委員、
（奥監事、清原監事）

配布資料

- 1 北九州市立大学学部・大学院再編
- 1-1 社会人の多様な学びニーズへの対応
- 1-2 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士前期課程の設置について
- 1-3 国際環境工学部、新専攻
- 1-3-1 国際環境工学研究科新専攻の設置及び国際環境工学部学科の再編について(案)
- 1-4 地域創生学群設置構想
- 1-4-1 昼夜開講制の見直し及び地域創生学群の設置について
- 1-4-2 (仮称) 地域創生学群の設置 (案)
- 2 平成18年度計画に係る自己点検・評価報告書 (案)
- 3-1 平成18年度財務諸表、決算報告書
- 3-2 平成18年度事業報告書
- 4 北九州市立大学の地域貢献
- 4-1 北九大ビジネススクール（マネジメント研究科）の状況について
- 4-2 北九州4大学連携による「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」企画提案の提出について
- 4-3 「日英高等教育協力プログラム・高等教育における地域貢献プロジェクト」への参加について
- 5 基盤教育センターの状況について
- 6 平成19年度入学者の構成一覧
- 7 就職状況について
- 8 認証評価機関による評価に係る実施機関及び実施年度について
- その他 北九州市立大学が関わる産学官2グループが「総務大臣賞」「文部科学大臣賞」を同時受賞

議事要旨

第1号 学部学科等の再編について

- (1) 社会システム研究科の再編について
- (2) 国際環境工学部学科再編・同研究科新専攻設置について
- (3) 昼夜開講制の見直しと（仮称）地域創生学群の設置について

・大学院社会システム研究科、国際環境工学部の学科再編・同研究科の新専攻設置及び
昼夜開講制の見直しと（仮称）地域創生学群の設置について提案、資料説明

【学部学科等の再編について】

- 昼夜開講制の見直しは大きな改編であるため、受験生への影響を考え、（仮称）地域創生学群の設置は平成21年度に行うものとした。
- 大学院の再編については、日本の大学院をもっと魅力的なものにするべきだとの中央教育審議会の答申を踏まえ、カリキュラム全体に統一性をもたせるため、行うものである。
- 大学院の定員増については、大学として大学院へシフトしたものか。
- 大学院へのシフトということではない。社会的に需要のあるところを強めたということである。
- 教員数が増加しているが、教育研究費は一人当たりいくらと試算しているのか。特に国際環境工学部について。
- 現在、教育に還元する研究費は教授、准教授とも100万円である。大学院レベルの研究については、外部資金でと考えている。
- 国立大学法人では一人当たり30万円にまで減額されたところもある。
- 地域創生学群はとてもいい構想だと思う。

【議長】 本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第2号 平成18年度計画に係る自己点検・評価報告書案について

第3号 平成18年度財務諸表、決算報告及び事業報告案について

報告5 認証評価機関による評価に係る実施機関及び実施年度について

・平成18年度計画に係る自己点検・評価報告書案、平成18年度財務諸表、決算報告
及び事業報告案及び関連する認証評価機関による評価に係る実施機関及び実施年度に
ついて提案、資料説明

【平成18年度計画に係る自己点検・評価報告書案について】

【平成18年度財務諸表、決算報告及び事業報告案について】

- 平成18年度計画は、予定よりも進んでいると評価している。また、中期計画の進捗状況も予定以上に進んでいると評価している。
- 認証評価の実施機関は、「独立行政法人 大学評価・学位授与機構」とし、平成21年度に実施したい。
- 平成18年度決算において、3億8,900万円の利益剰余金を計上した。中期計画の遂行に不可欠な組織改革、施設整備などのため、教育研究向上・組織運営改善積立金として

使用したい。

●施設の維持管理費はどのくらいか。

○年間約7億4,800万円である。

●利益処分はどのような処分か。北九州市も財政的に厳しいが、市へ返還しなければならないこともあるのか。

○中期計画の中で生じた剰余金は、その中期計画の実施のために使用したいと考えている。学群などの今後の新たな組織の設置や学生支援のため、計画的に使っていききたい。しかし、北九州市評価委員会からの指摘があれば全額使用できない可能性もある。

●北九州市は翌年度への繰越しを認めているのか。国立大学は繰越はできない。運営費交付金を減額されてしまう。

○剰余金と交付金の関係は難しい。北九州市も財政的に大変厳しい状況にある。

●哲学や文化は大学が守っていかないといけない。そのための予算は減らすべきではないと一市民として個人的には思う。

○剰余金が安定的にあるわけではない。これは学部学科再編や学群設置のために定年ポストを2年間補充しなかったため生じたものである。しかし、19年度は補充人事を行ったので、定数いっぱい採用している。19年度はこれまでのような剰余金が出る可能性は低いと考えている。また、カリキュラム再編で旧カリと新カリが同時並行するので、非常勤講師などの支出が当面増える。これまでの剰余金を充当しなければならない。

○4、5年先まで潤沢かどうかはわからない。今は着実に計画を進めていくことだけである。

●行政サービス実施コスト計算書とは、簡単に言えば税金に置き換えるとどのくらいかかるということか。

○実際の支出から大学の自己収入を控除し、機会費用を加えたものを行政サービス実施コストとして算出している。地方独立行政法人特有の財務諸表である。

●このコストを学生数で割れば、学生一人当たり約60万円程度のコストである。大学が地域経済に与える影響は大きい。約60万円くらいならば効率が高いといえるのではないか。

○学生一人当たりの消費額が与える影響が大きいことを市や市議会に理解してもらう必要があると考えている。

本学は約80%が市外からの入学者である。

また、消費だけでなく、アルバイトなど労働力という面でも、北九州市にとって付加価値が高いと思っている。

●将来、文系学部と国際環境工学部（理系学部）の授業料に差を設けるつもりがあるか。国立大学は理系は2割増しにする予定。

○今のところ考えていない。

●行政サービス実施コストの36億が将来増えないような形で運営してほしい。

●中期計画、年度計画の目標を超える進捗には敬意を評したい。

●剰余金については、中期計画の達成という観点から、その使途と目的を明らかにし、学生や市民のために使ってほしい。

【認証評価機関による評価に係る実施機関及び実施年度について】

●北九州市立大学の北九州市への経済効果がどのくらいあるのか調査してはどうか。また、ビジネススクールの認証評価について、国際評価を受けることは考えていないか。特にアジアに対してはどうか。

○ビジネススクールは5年に1回評価を受けなければならないと法律で決まっている。従来、海外にしか評価機関がなかったが、現在は国内に評価機関ができています。よって、国際評価は今のところ考えていない。本学のビジネススクールの位置づけとして、国際的なランキングではなく、地域に人材を供給することに主眼を置いたビジネススクールとしている。

●海外の大学と協定等を締結する際に、国際的にどのくらいのポジションにあるのかについて聞かれることがある。

【議長】 本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】 (異議なし)

報告事項

・事務局より、以下の項目について報告された。

1 北九州市立大学の地域貢献

(1) 北九大ビジネススクール（マネジメント研究科）の状況について

(2) 北九州4大学連携による「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」企画提案の提出について

(3) 日英高等教育協力プログラム・高等教育における地域貢献プロジェクトへの参加について

2 基盤教育センターの状況について

3 平成19年度入学者の構成一覧

4 就職状況について

5 認証評価機関による評価に係る実施機関及び実施年度について

6 その他

【北九州市立大学の地域貢献について】

特に意見なし

【基盤教育センターの状況について】

特に意見なし

【平成19年度入学者の構成一覧】

特に意見なし

【就職状況について】

特に意見なし

【その他】

- 北九州市立大学の学生のイメージはおとなしい。公務員や教員など。(北九大には)イメージがないという人もいる。北九大イコール〇〇というものがない。卒業生にエースがいな
いということもある。

本日の議題や報告にあるような東アジア、環境、地域創生といった特徴をうまく出して
いけば(特徴的な卒業生が出てくれば)イメージがはっきりするのではないか。

- キャンパスが狭い。街全体をキャンパスに見立てるなどの工夫が必要である。また、美
しくないところがある、センスがない。芝生のところは至急改善すべき。解決してほしい。
狭いという悪条件を美しさでカバーしてほしい。

1～5の項目について事務局から報告があり、審議し、了承を得た。

次回開催について

議長から、次回審議会の開催について、平成19年10月ごろに開催したい旨説明があった。